




施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等					健康づくり課									
	評価者	評価者	健康福祉部長				担当者		健康づくり課長			担当者									
	評価者	評価者					担当者					担当者									
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																			
基本施策	2	健康長寿のまちづくり																			
施策	2	総合戦略	健康づくりの推進																		
施策の目指す姿		「自分の健康は自分でつくり守る」という市民主体の健康づくりの意識や活動が根付いているまちを目指します。																			
SDGSとの関連		(目標)	1 貧困をなくす 170万人未満の貧困人口を2030年までに半減させる	2 豊かで持続可能な食生活を実現する	3 気候変動に起因する健康被害と疾病を減らす	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現する	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーをみんなに	8 働きがい、経済成長、雇用を創出する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つぎの資源を賢く消費しよう	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正な社会を築こう	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
成果指標		指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等							
		健康寿命（平均自立期間－男性）				歳	80.6（2019）		81.2		市の平均余命			多くの市民が、高齢になっても就労や健康づくり、介護予防に取り組んでいることが要因と考えられる。							
		健康寿命（平均自立期間－女性）				歳	84.9（2019）		86.1		市の平均余命			多くの市民が、高齢になっても就労や健康づくり、介護予防に取り組んでいることが要因と考えられる。							
		「健康維持・増進に取り組んでいる」人の割合				%	63（2019）		58.3（意識調査'23）		80		72.9	定期的に、コロナ禍の影響も考えられる。市民総合意識調査では、「今後の取組みの意向」の回答が上位のため、今後の改善が見込まれる。							
プロセス指標	達成率評価	指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等							
	A	保健補導員のうち、毎日血圧測定する人の割合				%	15（2020）		24.5		30		81.7	保健補導員会での学習により血圧測定の必要性について理解し、行動変容がみられている。							
	C	尿中塩分量10.0g未満の人の割合				%	57.6（2019）		60.9		72		84.6	毎月17日の減塩の日に減塩レシピ・減塩商品の紹介や減塩尿中塩分測定等の取組み、また、保健補導員会での地道な活動が成果につながってきている。							
	C	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している人の割合				%	36.2（2019）		35.1		40		87.8	コロナ禍の影響により、外出の機会や運動などの身体を動かす機会が減っている。ウォーキング等気軽に取り組める運動習慣の定着に向けた取組みを継続する。							
	C	特定健診の受診率				%	45.1（2019）		45.8		60		76.3	コロナ禍の影響により、2022年度から受診勧奨を再開した。引続き受診率向上に向けた効果的な対策を検討する。							
	C	乳幼児健康診査平均受診率（1歳6か月児、3歳児）				%	96.1（2019）		97.4		100		97.4	身体等の状況により、一定数未受診者はいるが、平均受診率は向上してきており、未受診者の状況把握は全数できている。							
	C	朝食を毎日食べる子どもの割合（市内小学3年生）				%	93.6（2019）		89.2		100		89.2	理由として、「時間がない」「おなかがすいていなかった」と回答する児童がそれぞれ、半数位おり、生活リズム等の関連も考えられ、引続き、学校等との連携した取り組みが必要。							
施策に関連する主な事務事業の評価																					
事務事業名(◆実計)	Ⅰ 必要性		Ⅱ 有効性		Ⅲ 効率性		評価コメント										今後の方向性 事業コスト				
予防接種事業（市単独実施）	高い		有効		変わらない		集団の場での蔓延予防を目的に実施しており、感染予防・重症化予防に有効である。										拡充	現状維持			
健康診査事業	必要不可欠		大変有効		向上		国から指針が示された事業であり、「がん」の早期発見・早期治療に結びついており大変有効で必要不可欠な事業である。										拡充	現状維持			
母子保健事業	高い		有効		変わらない		須崎市母子保健計画に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図った。妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実し、子育てへの不安な・負担軽減につながり有効な事業である。										拡充	現状維持			
◆健康増進事業	高い		有効		変わらない		保健指導や食育事業、健康教室、スムージーフェス等を通じ、市民の健康増進や意識向上を図った。										拡充	現状維持			
精神保健事業	高い		有効		変わらない		第4期須崎市自殺予防対策計画に基づき、こころの健康づくり講座やゲートキーパー養成講座等の事業を実施した。市民のこころの健康づくり、自殺予防対策に有効である。										現状維持	現状維持			
◆保健センター整備事業	高い		大変有効		やや向上		利用者が安心安全に保健センターが利用できる環境整備ができた。また、照明器具をLED化したことで、消費電力の削減が図れる。										現状維持	皆減			

[illegible]

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等		健康づくり課/医療保険課										
	評価者		健康福祉部長			担当者		健康づくり課長			担当者		医療保険課長					
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																
基本施策	2	健康長寿のまちづくり																
施策	3	地域医療支援体制の推進																
施策の目指す姿	市民がいつでも安心して必要な医療を受けられるまちを目指します。																	
SDGSとの関連	(目標)																	
成果指標	指標名			単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等						
	かかりつけ医を持っている人の割合			%	67.8 (2020)		66.5		80		83.1	2020年度比較し、1.3ポイント減少している。						
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等					
	C	特定健診の受診率			%	45.1 (2019)		45.8		60		76.3	2022年度(46.6%)より、0.8ポイント減少し、目標値にといていない。					
	A	生活習慣病予防のための生活改善に取り組んだ者の割合(特定保健指導を終了した者の割合)			%	52.6 (2019)		61.7		60		102.8	保健指導実務担当者の人員体制の強化と、指導状況の見える化、案内通知後の速やかなアプローチに取り組んだことにより、目標値に達することができた。					
施策に関連する主な事務事業の評価																		
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性						
福祉医療費給付金事業	必要不可欠	有効	変わらない	適正な早期受診と医療費の負担軽減を図ると共に、今後も安定した制度運営を継続する。乳幼児等の資格を18歳年度末まで拡大した。約2,000万円増								拡充	拡大					
特定健康診査事業	必要不可欠	有効	向上	生活習慣病予防、重症化予防の重要な健診のため受診率向上を図る必要がある。								現状維持	現状維持					
特定保健指導事業	高い	普通	やや向上	生活習慣病予防・重症化予防のためには、健診結果に基づく保健指導の実施率向上が必要である。								現状維持	現状維持					

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等												高齢者福祉課	
	評価者	評価者	健康福祉部長			担当者			高齢者福祉課長			担当者							
	評価者	評価者				担当者						担当者							
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																	
基本施策	2	健康長寿のまちづくり																	
施策	4		生きがいづくりと介護予防の推進																
施策の目指す姿	人生100年時代において一人ひとりが健康寿命を延ばし、地域の中で生きがいを持ちながら元気に生活できるまちを目指します。。																		
SDGSとの関連	(目標)	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長・雇用	9 インフラ・産業化・イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段・パートナーシップ	
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等								
	ボランティア活動や生涯学習に取り組んでいる高齢者の割合					%	24 (2019)	20.2	(意識調査'23)	27.8	72.7	コロナの影響でボランティア活動や生涯学習の機会が減ったが、再開の傾向がある。							
	元気な高齢者の割合					%	83.8 (2019)	83.2		83.8 (維持)	99.3	高齢者の就労率が高く、介護予防事業に取り組む者が多い。							
プロセス指標	達成率評価	指標名					単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等							
	C	介護予防サポーター養成講座累計受講者数					人	352 (2019)	385	440	87.5	コロナの影響で介護予防サポーター養成講座を自粛した年度もあったが、2022年度より養成講座を再開し、受講者は増えている。							
	C	一般介護予防事業の延べ参加者数					人	4,405 (2019)	3,324	4,700	70.7	コロナの影響で、サロン等の活動自粛に伴い、健康講座の機会が減少。5 類移行後もコロナ禍前ほどに回復していない。							
	A	月2回以上の住民主体の通い場数					箇所	27 (2019)	44	35	125.7	住民の要望を聞きながら、身近に通える自主グループの立ち上げに取り組んだ。							
施策に関連する主な事務事業の評価																			
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント											今後の方向性				
高齢者自立支援事業	高い	有効	変わらない	後期高齢者の介護予防事業や介護保険では対応できない生活援助等は、在宅で自立した生活を継続するために必要である。											現状維持	現状維持			
高齢者生きがい対策事業	高い	有効	変わらない	高齢者の経験や技術、知識を地域に活かせるような環境を整備し、高齢者の活躍の場をつくるのが介護予防や健康づくりにつながる。											拡充	現状維持			
介護予防支援事業	高い	有効	変わらない	要支援認定者に適切な介護予防支援を実施し、自立支援や重度化防止を推進し、住み慣れた地域で日常生活を送れるよう支援するために必要である。											現状維持	現状維持			
老人福祉センター管理事業	高い	有効	変わらない	高齢者の健康づくりと介護予防、交流の拠点として、老人福祉センターの適切な管理・運営を継続する必要がある。											現状維持	現状維持			
◆老人福祉センター整備事業	高い	有効	変わらない	高齢者の教養の向上及びレクリエーション等により健康や福祉の増進を図る場である老人福祉センターが安心安全に利用できるよう計画的な修繕が必要である。											現状維持	拡大			

[illegible]

施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等										高齢者福祉課			
	評価者	評価者	健康福祉部長			担当者		高齢者福祉課長			担当者									
	評価者	評価者				担当者					担当者									
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																		
基本施策	2	健康長寿のまちづくり																		
施策	5		高齢者福祉の充実																	
施策の目指す姿		ひとり暮らしや介護を必要とする状態、認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指します。																		
SDGSとの関連	(目標)	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長・雇用	9 インフラ・産業化・イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段・パートナーシップ		
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等					
	「高齢者や障がいのある方など困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と思う人の割合						%	39.3 (2019)		34.5 (意識調査'23)		45		76.7	困難を抱えた人の声を聴き、施策に反映させていくことが必要。					
	介護サービス利用者の在宅介護率						%	70.8 (2019)		70.2		70.8 (維持)		99.2	在宅介護サービスの提供体制の整備、適切なサービス利用で、在宅介護率が維持できた。					
プロセス指標	達成率評価	指標名						単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等				
	A	地域ケア個別会議の開催回数						回/年	10 (2019)		13		15		86.7	通所型サービスC（短期集中予防サービス）の自立支援のための関係者会議を地域ケア個別会議に位置づけ、定期的に開催した。				
	A	認知症サポーター養成講座累計受講者数						人	8,898 (2019)		9,903		10,000		99.0	2023年度は小中学校での養成講座開催を呼びかけても依頼はなかったが、養成講座は18回開催し、448人養成できた。				
	A	成年後見支援センターにおける相談件数						件			215		70		307.1	一次相談窓口として、須高地域成年後見支援センターと連携し、相談支援を行った。民生児童委員高齢者福祉部会の研修を成年後見制度をテーマに開催した。				
施策に関連する主な事務事業の評価																				
事務事業名(◆実計)	Ⅰ 必要性		Ⅱ 有効性		Ⅲ 効率性		評価コメント										今後の方向性 事業コスト			
高齢者在宅福祉事業	高い		有効		変わらない		ひとり暮らし高齢者等の安心した生活や重度要介護者や家族の在宅生活を支援するため必要ではあるが、在宅福祉利用券給付事業や在宅福祉介護者慰労金支給事業は今後の支給方法を検討する必要がある。										現状維持	現状維持		
◆広域老人ホーム運営事業	必要不可欠		大変有効		変わらない		長野広域連合の老人福祉施設運営に係る負担金で、施設整備により入所者の居住環境の向上を図るため必要である。										現状維持	現状維持		
老人ホーム措置事業	必要不可欠		大変有効		変わらない		老人福祉法に基づき、生活環境や経済的理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへの措置入所を行い、自立支援と生活の安定を図るため必要である。										現状維持	現状維持		

[illegible]

[illegible]

[illegible]

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等												福祉課	
	評価者	評価者	健康福祉部長			担当者		福祉課長			担当者								
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																	
基本施策	3	みんなで支えあう福祉のまちづくり																	
施策	7		障がい者福祉の充実																
施策の目指す姿	障がいのある人が必要な支援やサービスを安心して受けられ、地域の一員として、共に自分らしく安心して暮らせるまちを目指します。																		
SDGSとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
成果指標	指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等										
	「困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と思う人の割合			%	39.3 (2019)	29.7 (意識調査'23)	50	59.4	現在、地域の包括的な支援体制、相談体制の構築を進めているため。										
	一般就労移行者数			人	4 (2019)	3	6	50	2023年度、市内から就労移行支援、就労定着支援を提供する事業所がなくなっ										
	「障がいのある方や困難を抱えている方に対して、必要があれば日常的に手助けをしている」人の割合			%	28.1 (2019)	36.7 (意識調査'23)	39	94.1	ヘルプマークの普及などにより、障がい者等への理解がある程度浸透している。										
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等									
	A	地域移行者(施設等から地域に生活拠点を移した者)数			人	3 (2019)	1	2	50	グループホームの新設があり、地域移行が進んでいる。									
施策に関連する主な事務事業の評価																			
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント										今後の方向性 事業 コスト					
地域生活支援事業	必要不可欠	有効	変わらない	地域相談支援事業について、須高地域総合支援センターに委託しているが、今後、サービス事業所の相談等を受けるための機能強化を図る必要がある。障がいがある子どもの相談事業、通所事業を担う児童発達支援センターの設置について検討が必要。										拡充	拡大				
支援費サービス事業	必要不可欠	有効	変わらない	障害福祉サービスの需要が高まっており、特に居宅介護、重度訪問介護、共同生活援助、放課後デイサービスなどが増加しているが、障害者・児の支援制度として必要不可欠な事業である。										現状維持	拡大				
福祉会館管理事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	今後、施設の計画的な修繕(事務室の壁紙張替え、LED化等)が必要となる。										現状維持	拡大				

[illegible]

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等												福祉課	
	評価者	評価者	健康福祉部長		担当者		福祉課長				担当者								
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																	
基本施策	3	みんなで支えあう福祉のまちづくり																	
施 策	8		生活困窮者への支援																
施 策 の 目指す姿	生活に困窮している人が適切な相談・支援を受け、自立と尊厳が確保され、健康で文化的な生活を送ることができるまちを目指します。																		
SDGSとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ	
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 よくて良くて安全な健康と福祉をみんなに	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 質の高い成長を促進しよう	9 産業と雇用を創出しよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全で持続可能な都市を築こう	12 持続可能な消費と生産を	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正な世界を築こう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等							
	自立した被保護世帯の割合						%	34.4 (2019)	39.4	40	98.5	収入増などにより最低生活維持可能となった世帯は前年度と比べ2件増加したものの、廃止件数が前年度より大きく増えたため、割合は低下した。							
	生活困窮者自立支援事業の就労支援による累計就業者数						人	23 (2019)	32	125	25.6	就労定着者数は4名。定着支援には求職者と企業側のマッチングを要するためか目標値を大きく下回っている。							
プロセス指標	達成率評価	指標名						単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等						
	A	生活支援相談延べ件数						件	93 (2019)	157	100	157	2025年度目標値を大きく上回る相談があった。						
	C	生活困窮者自立相談延べ人数						人	2,539	1,577	3,000	52.6	2019年度値から減少しており、目標値を大きく下回った。						
施策に関連する主な事務事業の評価																			
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント										今後の方向性 事業コスト					
生活困窮者自立支援事業	必要不可欠	有効	変わらない	生活困窮者自立のため、市内宿泊施設の協力による、一時生活支援事業の実施を検討し、2024年度から実施する。また、孤独・孤立支援対策を関係機関と連携して推進する。										拡充	拡大				
生活保護費	必要不可欠	普通	変わらない	生活困窮者に対し必要な保護支援を行い、自立を助長するために必要不可欠である。										現状維持	現状維持				

[illegible]